



現代インド・フォーラム



Contemporary India Forum Quarterly Review

2015年 夏季号 No.26

特集: モディ政権と周辺諸国との関係(2)

第3次シャリフ政権下のパキスタン・インド関係

The Relationship between Pakistan and India
under the Third Nawaz Sharif Administration

宮田 高 (在パキスタン日本国大使館)

スリランカの和解・復興におけるインドの関与

Sri Lanka's Changing Perspectives upon
India's Engagement in its Post-Conflict
Reconciliation and Rebuilding Process

山本 真梨子 (在スリランカ日本国大使館)



公益財団法人 日印協会

THE JAPAN-INDIA ASSOCIATION

<http://www.japan-india.com/>

電子版

- ※ 本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。
- ※ 無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)
- ※ 人名・地名等の固有名詞は、原則として現地の発音で表記しています。
- ※ 政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。
- ※ 各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。
- ※ ご意見・ご感想等は、公益財団法人日印協会宛にメールでお送りください。

E-mail: partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第26号 2015年夏季号

発行人兼編集人 平林 博

発行所 公益財団法人日印協会

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町2-1-14

TEL: 03(5640)7604 FAX: 03(5640)1576

第3次シャリフ政権下のパキスタン・インド関係

The Relationship between Pakistan and India

under the Third Nawaz Sharif Administration

在パキスタン日本国大使館一等書記官

宮田 高

はじめに

パキスタンでは、2013年5月に行われた総選挙の結果、ナワズ・シャリフ氏が首相に就任し、パキスタン史上初めて文民政権間の政権移行が民主的に行われた。シャリフ政権誕生から2年が経過したが、シャリフ首相は、就任当初から一貫してインドを含む隣国との友好関係を主張している。

シャリフ首相が、2014年5月にインドのモディ首相からの招待を受け、同首相の就任宣誓式に出席したことはその象徴的な出来事であり、両国関係改善に向けた機運は高まった。しかし、その後の外務次官級協議の延期、管理ライン(LOC)等における越境攻撃の激化、そして最近の両国政府関係者による非難の応酬など、ここ1年間の両国関係は、関係改善に向けた期待感の高まりから対話の糸口が見いだせない閉塞感の高まりへと変化したと言えよう。

本稿では、シャリフ政権誕生以降の対インド関係について、主にパキスタン政府の対応やパキスタン国内の論調を含めて、時系列的に両国関係の推移を概観した上で、今後の展望について述べることにしたい。

I. シャリフ政権発足時の両国関係：関係改善に向けた取組

1. 隣国との友好関係とLOCの情勢

2013年6月にナワズ・シャリフ首相の下で、第3次シャリフ政権が誕生した。シャリフ首相は、8月19日に行った就任後初めての国民向けテレビ演説の中で、「国家の発展と開発は、隣国との友好関係と深く関係している。それが故に、我々はインドを含む隣国と良好な関係を望んでいる。パキスタン国民は総選挙中、インドとの良好な関係を望むとする自分の主張を支持してくれた」との趣旨の発言を行い、インドを含む隣国との友好関係を主張した。

他方、これに前後して、2013年8月6日に発生したLOCにおけるインド軍兵士殺害事件をきっかけに、LOC付近での緊張が高まったものの、同年9月のシャリフ首相とシン首相(当時)との首脳会談では、事態沈静化に尽力することで一致し、両陸軍作戦部長協議の開催に合意した。実際、同年12月24日に両陸軍作戦部長協議がワグー国境にて行われた。1999年のカシミールでの武力衝突(カルギル紛争)以来はじめて直接顔を合

わせた両作戦部長¹は、LOCの停戦維持に引き続き取り組むことで合意した。

2. 商務大臣会談とシャリフ首相の経済外交

経済再生を最優先に掲げるシャリフ首相は、積極的な経済外交を展開している。実際、パキスタンでは、パキスタンとインドとの経済関係の強化が、両国間の困難な問題の解決に資するとの論調も見られる。

2014年1月、ダスタギール・カーン商務大臣はシャルマ・インド商工大臣(当時)と商務大臣会談を行い、両大臣は、正常な貿易関係の迅速な確立と相互の無差別な市場アクセス(NDMA)の供与に係る両国のコミットメントを再確認した。これに伴い、両国の経済関係改善に向けた期待感も高まった。

しかし、カーン商務大臣は翌月、パキスタンの英字紙に対し、「現時点で複合的対話は延期されたままであり、両国関係全体の進展なしに、二国間関係の改善はない。パキスタン商務省は現在、インドに対するNDMAの供与とワガー・アタリ国境の貿易自由化について協議している」と、これまでの発言の勢いからの後退とも解釈できる発言を行った²。シャリフ首相は、経済関係を中心としたインドとの関係改善に前向きな姿勢を示しているが、これ以降、パキスタンのインドへのNDMAの付与をはじめとした経済関係改善に向けた具体策に関する報道や政府関係者の発言はほとんど聞かれなくなった³。

II. モディ政権誕生以降の両国関係：関係改善への期待から失望へ

1. シャリフ首相のインド訪問

シャリフ首相は、2014年5月、モディ首相の招待を受け、モディ首相の就任宣誓式に出席するためにインドを訪問し、首脳会談を行った。首脳会談において両首相は、外務次官級協議の早期実施に合意した。また、シャリフ首相はインド訪問中、インドのメディアに対し、「両国は新たな幕開けとなる歴史的な瞬間にある。自分とバジパイ首相が1999年に中止したところから両国関係を軌道に乗せることを期待している」と述べた⁴。翌月にはシャリフ首相が関係改善に向けて期待感を示す書簡をモディ首相に送付し、モディ首相も迅速に返書をするなど、首脳会談を端緒に両国関係改善に向けた期待感が再び高まった。

2. 外務次官級協議の延期

2014年8月25日に外務次官級協議が開催されることが決定し、両国関係の改善が期待された矢先の8月18日、バシット駐インド・パキスタン高等弁務官はカシミールの指導者との会談を開始したが、同会談開始直後、インド外務省は外務次官級協議の開催延期を発表した。

パキスタン外務省は、「カシミールの指導者との会談は、両国間の会談前に実施された長年の慣行である。インドの決定は、パキスタンの指導者による友好関係促進の取組

を後退させる」との趣旨の発表を行い、両国間の対話の道が閉ざされたことに対し失望感を示したが、モディ首相を批判する発言を一切含まず、対話を重視するシャリフ首相の方針に沿った冷静な姿勢で反応した。

3. LOC 付近等における越境攻撃の先鋭化

これと前後し、2014年8月から、LOC や実効支配境界線(WB)⁵ 付近における越境攻撃が再び先鋭化した。2014年8月6日のパキスタン治安部隊におけるパンジャブ州シアルコートでのインド国境警備隊隊員1名の拘束と、インド国境警備隊による LOC 付近のアザード・ジャンムー・カシミール(AJK)住民1名の拘束以降、LOC や WB において双方の銃撃戦が断続的に発生した。

とりわけ、イスラム教の犠牲祭の期間を含む10月初旬から中旬にかけて、LOC や WB 沿いにおいて越境攻撃が頻発したことを踏まえ、シャリフ首相は、10月10日、国家安全保障委員会⁶を招集し、パキスタンの領土保全と主権を侵害するいかなる試みも、軍の全面展開により解決するとの決意を再確認した。

一連の越境攻撃に対し、アジズ国家安全保障・外交政策担当首相顧問は、潘基文国連事務総長宛に書簡を送付するとともに、国連事務総長との電話会談を行い、カシミール問題への国連の関与を要請した。また国連インド・パキスタン軍事監視団(UNMOGIP)が、WB 沿いの地域を訪問し、越境攻撃の被害状況の調査を行った。両国間においても、10月14日に両軍間でのホットラインによる会談が行われた。その後も LOC や WB における越境攻撃が続いたが、2014年11月下旬を境にその頻度は減少した。

2014年の越境攻撃激化の背景について、両国ともに相手国が先制攻撃を仕掛けたとして非難の応酬を繰り返すなど、真相は明らかではない一方、パキスタンでは、同年12月のジャンムー・カシミール州議会選挙対策のためといった論調も見受けられた。今回のパキスタンの対応について言えば、国連など国際社会に事態の沈静化を訴える姿勢を積極的に示す一方、軍部が自制的な対応を取っていたことは特筆すべき点といえよう。

4. ジャイシャンカル・インド外務次官のパキスタン訪問

LOC や WB における越境攻撃が沈静化する中、今年3月、ジャイシャンカル・インド外務次官がパキスタンを訪問し、チョードリー外務次官と意見交換を行ったほか、シャリフ首相を表敬し、両国間の対話再開を望むとしたモディ首相からシャリフ首相に宛てた書簡を手渡したといわれる。しかし、その後の対話を含めた具体的な動向は、現時点では報じられていない⁷。

Ⅲ. 政府間の非難の応酬と両国を取り巻く国際情勢：中パ経済回廊、テロ・治安対策

最近、両国政府関係者による非難の応酬が顕在化している。その焦点は2点あり、ひとつは両国を取り巻く中国の影響力である。それを象徴する出来事は、2015年4月20～21日の中国の習近平国家主席のパキスタン訪問とその際に発表された総額460億ド

ルの中国・パキスタン経済回廊(CPEC)建設プロジェクトのうち、280億ドル分の最優先案件に係る合意である⁸。5月31日、スワラージ・インド外相は、モディ首相が5月14～16日に中国を訪問した際、パキスタン側カシミールを通過するCPECは受け入れられないと強く主張した旨述べた。これに対し、アジズ首相顧問は、到底受け入れられないと反論している。

もうひとつの焦点は、テロ・治安関連である。2015年4月10日、ラホール高等裁判所は、2008年のムンバイ・テロの首謀者の一人とされるザキウル・ラヘマン・ラクヴィ・ラシュカレ・タイバ(LeT)司令官の保釈を決定した。これに対しインドは、保釈決定直後、ラガバン駐パキスタン・インド高等弁務官がチョードリー外務次官に抗議するとともに、インド国連常駐代表が国連安保理アル・カーイダ制裁委員会に対し、アル・カーイダやそれに関連する個人及び団体に関する委員会の規定に違反しているとして、同委員会にて取り上げるよう書簡を発出するなど、パキスタンへの圧力を高めた。他方パキスタンは、5月5日の月例軍団長会議において、パキスタン国内におけるテロへの印情報機関(RAW)の関与について議論するとともに、5月12日のシャリフ首相のアフガニスタン訪問の際、RAWはパキスタンにおける不安定な状況を作り出すためにアフガニスタンの領土を使用してはならないとしてアフガニスタン側に懸念を伝えた。これに対し、パリカル・インド国防大臣は、他国からのテロ対策のためにテロを用いるだろうとの発言を行ったことから、アジズ首相顧問は、同大臣の発言は、パキスタンにおいてテロへのインドの関与に対するパキスタンの懸念を裏付けるものであると反論している⁹。

両国首脳と、中国やアフガニスタンの各首脳との対話がここ2ヶ月で進展する中、一連の両国間の非難の応酬と両国を取り巻く国際情勢との因果関係は見えにくいだが、(1)この地域の歴史的な経緯(パキスタンとインドの関係が悪化すればするほど、パキスタンは中国に頼る一方、インドが隆興すればするほど、中国はパキスタンへの支援を強化)、(2)CPECの円滑な実施を含むパキスタン国内のテロ・治安対策強化の取組、(3)最近のパキスタン・アフガニスタン関係の動向(両国の関係改善の動き、アフガニスタンの和平に向けた中国の積極的な関与等)といった複雑な要素の連動性を踏まえた検討が必要であり、この点の検討は別の機会に譲ることとしたい。

〈表 両国を取り巻く最近の主な要人往来〉

年月日	往来
2015年4月20～21日	習近平・中国国家主席 パキスタン訪問
2015年4月27～29日	ガーニ・アフガニスタン大統領 インド訪問
2015年5月12日	シャリフ首相 アフガニスタン訪問
2015年5月14～16日	モディ首相 中国訪問

おわりに

シャリフ首相は、首相就任以降、一貫して隣国との対話を重視する「良好な隣国関係」を強調した上で、インドとの対話や関係改善を主張してきた。他方、シャリフ首相の対インド関係に対する姿勢や取組は、外交面だけではなく、シャリフ首相が重視する経済外交の展開という観点からも、具体的な果実が得られているとは必ずしも言えない。今後シャリフ首相が、軍との関係等という点で、どの程度自身の主張である関係改善を具現化できるかがひとつの鍵と言えよう。

現時点では、対話再開の兆しは見られず、両国関係は閉塞感が高まっている状況にある。LOC等での越境攻撃は沈静化しているが、最近の両国政府関係者による非難の応酬が、報道を通じて双方に伝達されることで問題をより複雑化し、両国の国内世論や国際情勢との関係も相まって、双方が着地点を見出すことが出来ない状況にあるようにも見受けられる。

現在の情勢下においても、パキстанは両国間の対話の必要性を強調しつつ冷静な対応を行っている一方、最も懸念されるシナリオのひとつは、LOCやWBでの越境攻撃の再発や両国の権益に対する非国家勢力によるテロ行為等より、非難合戦が予期せぬ衝突に発展することである。いずれにせよ、両国関係の今後の成り行きは予断を許さない。

2015年6月13日

注：本稿の内容は筆者個人の見解であり、外務省及び在パキスタン日本国大使館の立場や意見を代表するものではありません。

¹ パキスタン側からはリアズ陸軍中将が、インド側はバティア陸軍中将がそれぞれ参加した。

² 2014年2月15日付ドーン紙。

³ なお、2014年9月、ラガバン駐パキスタン・インド高等弁務官は、同年1月、インド側はNDMAに関する正式な書簡をパキスタン側に送付したが、パキスタン政府から正式な回答を得ていないと述べている。(2014年9月26日付エクスプレス・トリビューン紙)

⁴ 2014年5月27日付ドーン紙。

⁵ パキстанは、パキстанのパンジャブ州とインドが実効支配するジャンムー・カシミール州の境界を、実効支配境界線(WB; Working Boundary)と呼んでいる。

⁶ 国家安全保障委員会(National Security Committee)は、首相を委員長とし、外務、防衛、財務、内務等の関係省庁の各大臣、3軍の長及び統合幕僚長からなる。

-
- ⁷ スワラージ外相は、パキスタンとの対話について、対話の予定はないと述べた上で、シムラ協定とラホール宣言で合意された原則に言及するとともに、(1)平和的な対話を通じた問題解決の用意があること、(2)第3者を関与させず、インドとパキスタンの二カ国間で対話を実施すること、(3)テロや暴力を避けることにより、平和的な雰囲気を作り出すこと、という3つの原則に基づき対話は実施可能である、とパキスタン側に繰り返し伝えていると述べた。(2015年6月1日付ドーン紙)
- ⁸ 中パ両国首脳は、両国関係を「全天候型戦略的協力関係 (All-Weather Strategic Cooperative Partnership)」に格上げすることに合意したほか、シルクロード基金創設以来初の案件として、AJK のカロト水力発電計画に対して、シルクロード基金が中国長江三峡集団会社とともに投資すること等が発表された。
- ⁹ 2015年5月23日付パキスタン外務省プレスリリース。
<http://www.mofa.gov.pk/pr-details.php?mm=MjgwNg>

執筆者紹介 宮田 高 (みやた・たかし)

在パキスタン日本国大使館一等書記官。

2009年外務省入省。

南部アジア部 南西アジア課、

総合外交政策局 国際安全・治安対策協力室を経て、

2013年11月より現職。



スリランカの和解・復興におけるインドの関与
—スリランカ新政権の見方・対応の変遷
Sri Lanka's Changing Perspectives upon India's Engagement in
its Post-Conflict Reconciliation and Rebuilding Process

在スリランカ日本国大使館専門調査員
山本 真梨子

はじめに

スリランカでは、1983年に少数民族タミル人で構成された複数の武装勢力(主としてタミル・イーラム解放のトラ; LTTE)が北東部のタミル地域の独立を求めて中央政府に対し武装蜂起し、2009年5月に政府軍が軍事的勝利をおさめるまでの26年にわたり、内戦が継続していた。

インドは、1987年7月、州に中央政府の権限を移譲させるという趣旨のインド・スリランカ協定(後にスリランカ議会で第13次憲法修正案として可決される)を締結し、直後にインド平和維持軍を北東部に派兵することでLTTEの武装解除を促進し、内戦終結に向けて一役買おうとした。しかしながら、平和維持軍は、武装解除を拒否したLTTEの掃討に失敗して撤退に追い込まれた。さらに1991年、インド・スリランカ協定の立役者であったラジーヴ・ガンディー印首相がLTTE女性自爆者の手で暗殺されたことにより、インドのスリランカ内戦終結への表立った介入は陰を潜めていった。

内戦終結後、インドは荒廃した北東部のインフラ整備などを通してスリランカの復興を支える主要援助国として貢献する傍ら、スリランカ政府に対し、第13次憲法修正案で規定された権限委譲を含む、タミル人社会との政治的解決を求める姿勢を示し続けてきた。しかしながら、スリランカ政府軍を勝利に導いたスリランカ自由党(SLFP)のマヒンダ・ラージャパクサ前大統領は、突出した額の資金・投資を無条件で供与する中国を重んじる外交政策を展開した。そして、インドによるスリランカ和解・復興への関与を、疑念を持った眼差しで眺め、インドとは一定の距離を置いたのであった。

こうした中、2015年1月8日、大統領選挙が行われ、マイトリパーラ・シリセーナが僅差で勝利し、約10年ぶりに政権交代が起こった。シリセーナ新大統領は、中国寄りの外交の修正及び汚職の撤廃とグッドガバナンスの推進を唱えて勝利した。シリセーナ政権¹は、当面は、100日間計画(改革)を遂行させる一時的な政権という形である。公約である総選挙を控えているため選挙を意識した言動が多く、今後の政策方針はまだはっきりしていない。しかしながら、インド政府がスリランカ和解・復興の関与しようとする姿勢について、スリランカ新政府の見方や対応にはすでに好転の兆しが見られる。

本稿では、スリランカによる国内の和解・復興へのインドの関与に対する見方の変遷について、当地有識者らへのインタビューを元に、前政権と現政権の外交方針や政治的

環境の違いを分析する。

1. 外交方針の転換：親中路線からの脱却

1. ラージャパクサ前政権の親中路線と微妙な対印関係

ラージャパクサ大統領が率いた前政権では、インドとスリランカは貿易や直接投資の面で強い経済的関係を保持していたにも関わらず、政治的な関係は希薄であった。この理由を当地有識者の多くは、中国の重要性が高まりすぎていた結果と認識している。ラージャパクサ前大統領とは個人的付き合いのあるセヴァランカ財団のハルシャ・ナワラトネ会長も、中国との関係強化は金銭・貿易的動機に基づいており、目の前のことしか見ていなかった結果、欧米諸国やインドから疎遠になったと指摘する。²

これに対してスリランカの和解・復興に関わるインドへの態度を変貌させる土台を築いたのが、現政権によるインドの外交的重要性の再認識とそれに基づく対インド政策の好転である。これはアジット・ペレーラ新副外相の「中国との関係を断つわけではないが、スリランカとインドの関係を強化させることが優先」³との発言でも示されている。新政権は更に、中立的外交の必要性を唱えていたジャヤンダ・ダナパーラ元国連事務次長補（軍縮問題担当）を外交担当大統領上級顧問として任命することで、中立外交への模索を開始し、これまでの中国寄りの外交から距離を置き始めている。

前政権下、中国の重要性が高まっていた理由は大きく2つある。

第1は、ラージャパクサ前大統領の「テロ組織と戦っている際は、一番の条件で武器を売ってくれる合法的な存在(中国)が必要であった」⁴との発言に示されているように、内戦の軍事的解決に反対の立場であったインド及び欧米諸国が、特に殺傷能力の高い軍事装備品をスリランカに売ることが拒むなか、中国がスリランカ政府軍に大量の軍事装備品を売ったため、中国の重要性が必然的に高まったことにある。⁵ 実際に2002年から2007年の5年間だけで、中国から1.4億ドル相当の軍事装備品がスリランカに渡っていた。⁶ ラージャパクサ前大統領の外交担当アドバイザーであったニハル・ロドリゴ氏は、「スリランカに渡った約80%の武器は中国から来ていた」と指摘する。⁷ それ故、内戦の軍事的終結に中国のもたらした影響力は計り知れず、中国のこのような武器の提供が内戦終結をもたらしたとの見解もある。⁸

第2は、ナワラトネ会長が指摘するように、内戦終了後、スリランカが欧米諸国から戦争犯罪疑惑を追及され、追い詰められてできた外交的隙間に、中国が入り込んだことである。中国は、援助資金の利子が高く汚職の可能性も高いが、無条件で突出した額の復興資金及び大規模な投資事業を提供したため、ラージャパクサ前大統領は国民に対し、自らが成功裏に巨額の資金調達を行っていることを示すことができた。⁹ また、中国は他の諸国と異なり、ラージャパクサ前大統領の出身地である南部ハンバントタ港開発を含め、全国で様々な事業を展開した。この要素も加わった結果、中国政府及び中国企業のスリランカでのプレゼンスは上昇し、連動して政治的重要性も高まっていった。

一方インドは、スリランカ北東部のタミル人地域向けに集中しているものの、多額の復興支援事業を展開し、スリランカを支えている。しかしながらインド政府は、南インドのタミルナドゥ州からの圧力もあるためか、スリランカ政府に対し、中央から州への権限移譲を含む第13次憲法修正案の完全な実施、及びそれ以上の措置¹⁰を求める姿勢を一貫として示し、さらに、2012年の国連によるスリランカ決議¹¹に賛成票を投じた。これに対し、ラージャパクサ前大統領はLTTEに対する軍事勝利を収めた以上、政治的解決は必要ないとの考えであった。¹² そのため、支援はするが、タミル人社会との「政治的解決」も求めるインドに比べ、無条件で高額な資金を提供し、しかも国際社会による戦争犯罪の追及から守ってくれる中国の方が好都合であり、中国寄りの外交にさらに拍車がかかっていった。¹³ 実際、ロドリゴ氏は、前大統領は、「政治的介入がない限り、インドの北部州開発への支援及び関与を問題視することはなかった」と指摘¹⁴している。中国の「無条件」というスタンスがスリランカの親中路線を加速させていった理由の1つであることが見て取れる。¹⁵

そのような状況であったため、インド・スリランカ協定がスリランカの港が他国の軍により使用されることは禁じていたにもかかわらず、前政権は、中国軍の潜水艦をコロンボに2度寄港させ、尚且つ、インド閣僚らに対しては第13次憲法修正案及びそれ以上の措置を施行すると述べつつ、直後に否定した。いわば、インドを怒らせても構わないと言わんばかりの態度を取るようになったのであった。

2. 新政権の方向転換

2015年1月に誕生したシリセーナ新大統領は、2月15～18日、初の外交先としてインドを訪問することを選択し、中国との関係は断たないが、インドとの関係を修復するという方針を示した。¹⁶ これは、コロンボ大学ジャヤデヴァ・ウヤンゴダ教授によると、地理的な関係からもインドを重要視する50年代のスリランカ外交の形に戻ったことを示唆している。¹⁷ 中国と共にインドを重視する方針は、マンガラ・サマラウィーラ新外相が、「スリランカの成功はインドと友好的で親密な関係を維持できるか否かにかかっており、安全保障や経済発展のためにはインドとの良好な関係が必要であるが、投資誘致や市場確保、観光客誘致の観点より中国との関係も重要である」¹⁸と発言していることでも明白である。外交方針の転換が起こった理由は、前政権が中国にあまりにも接近しすぎており、尚且つ、国際社会から孤立しすぎていたことへの漠然とした危機感にある。さらに、前政権下の汚職追及も公約として掲げているシリセーナ大統領としては、様々な汚職の嫌疑がかかっている中国からの投資プロジェクトを見直す必要があり、中国と一定の距離を置く必要もあったのであろう。

今後、新政権がどこまでインドと距離を縮めていくのかはまだ不明瞭であるが、政権交代後、スリランカは中国と一定の距離を置くことでインドを疎外しなくても良くなり、インドとの関係を修復する方針が、インドによるスリランカの国内和解・復興への関与も許容するかのような雰囲気醸成させてきている。また、スリランカ側の変化に応え

るかのように、インドも印首相としては 28 年ぶりの、2015 年 3 月 13～14 日、ナレンドラ・モディ首相がスリランカを訪問するなど、双方から関係改善を試みている様子が見受けられる。

II. 政治的環境の変貌

インドへの外交的姿勢が軟化されてくる中、特に和解においてスリランカの対インド姿勢の変遷を顕著に示したのが、スリランカを訪れたモディ印首相に対するスリランカ側の反応である。

モディ印首相の訪問目的は、2 国間の関係修復・強化であったが、同時に、モディ印首相は、第 13 次憲法修正案及びそれ以上の措置の実施を求めるとの声明も発表し、スリランカにおける国内の和解が新政権下で促進されることを期待していることを示した。その上で、印首相として初めて北部州訪問も行った。従来であれば、このような発言や行動はスリランカ政府高官らの反発を招き、時には抗議デモが起こるのが常であった。特に前政権下、表現の自由が規制されていたスリランカ社会において、反インド・デモが時々規制されずに行われていたことは、前政権がインドに対して懐疑的である、と認識されていた理由の一つであった。今回はこのような事態は起こらず、全体的に見ても政府の和解・復興へのインドの関与に対する姿勢も好転しつつあることを示している。その理由について、当地有識者らは、現政権下における政治的自由の復活、過激なシンハラ民族主義路線の終結、並びに新政権の和解への態度の変化が要因であると指摘している。

1. 政治的自由の復活

政権交代後、スリランカ国民、特に市民社会や国際機関などが口をそろえるのが、民主的及び政治的「自由」を感じるようになったということである。フリーダムハウスが指摘するように、ラージャパクサ前大統領時代、国民は、国家秘密法やテロ対策に関連した法案などにより、常に監視され、メディアも政治の道具として利用されていた。¹⁹ また、政府に批判的なジャーナリストや市民社会への対応は、逮捕を含む抑圧的なものであった。²⁰ しかしながら、政権交代後、メディアは政権の批判を行うことが可能となり、実際、表だってウィクラマシンハ首相を始めとする大臣らの批判も行うようになっており、政治的及び民主的自由が復活しつつある兆しが垣間見える。それ故、当地有識者らは、このような変化が、モディ印首相が第 13 次憲法修正案及びそれ以上の措置の実施を求めるとの声明を発表することを可能とし、また、シリセーナ政権の様々な意見や見解が出されることを受け入れる姿勢(accommodating attitude)が、スリランカ側のインドに対する穏やかな反応の背景にあると指摘している。²¹

留意したいのは、シリセーナ大統領は決して第 13 次憲法修正案及びそれ以上の措置の実施の支持を表明している訳では無いという点である。しかしながら、政権交代後、権限移譲など、これまで議論される余地のなかった課題についての議論を可能とする、

また、そのような議論が起こってもよしとするような、政治的自由及び空間の創出が、シリセーナ新政権がもたらした大きな変化の一つであり、スリランカの和解・復興へのインドによる関与に対してのスリランカ側の態度の軟化に寄与している。

2. 過激なシンハラ民族主義路線の終結

政治的自由の復活だけではなく、シリセーナ政権の過激なシンハラ民族主義路線からの脱却も、和解・復興へのインドの関与に対するスリランカ側の反応を好転させた。ナワラトネ会長は、ラージャパクサ前大統領を「南部出身の生まれつきの民族主義者」と表現し²²、コロombo大学のナヤニ・メレゴダ教授も「過激なシンハラ民族主義者の前大統領は過激なシンハラ民族主義者向けの政治を行っていた」と指摘する。²³ さらに、前大統領はインド・スリランカ協定や内戦中の平和維持軍の派兵を“内政干渉”とし、インドが第13次憲法修正案の実施につき言及し続けることを苦々しく捉えていたという指摘が、多方面から聞こえてくる。ラージャパクサ前大統領の特徴は、“敵”を作ることによって過激なシンハラ民族主義を煽り、自らの支持基盤を固めるという手法を使うことであつた。そのため、これらの指摘は、ラージャパクサ前大統領が、スリランカの平和を脅かす“国内の過激タミル人”の“支援者”としてインドがタミル人社会との政治的解決を求めている、という構図を作り出し、シンハラ民族主義をさらに煽っていた可能性を示唆しているのではないだろうか。また、前大統領はインドからの第13次憲法修正案実施の要請を放置することで“海外からの不当な圧力に屈しない強い指導者像”を支持者らに誇示したかったのであろう。

さらに、ラージャパクサ前大統領の側近からは、インドが内戦初期にタミル武装勢力を支援したとして、インドへの個人的な不信感を募らせていたとの証言もある。²⁴ また、インドのタミルナドゥ州からの影響を懸念していたためインドの支援の真意につき常に懐疑的であり、インドがスリランカ決議に賛成票を投じたこともラージャパクサ前大統領のインド不信に拍車をかけた、との見方もある。²⁵ 実際、前大統領は、「もしインドがスリランカにもっと時間と猶予を与えてほしいとの要請を聞き入れていれば、あのような決議はなかったであろう」とか、「インドは隣国に対し正しいことを行っているのか自問すべき」²⁶との苦言に近い発言を行った。前大統領の個人的な感情がどこまで政策に反映されたかは不明だが、このような不信感が2国間の関係改善に役立っていたとは考えにくい。

一方、少数民族票が当選に大きな役割を果たしたシリセーナ大統領は、シンハラ民族主義路線から一步距離を置いた政策を展開している。前政権下でよく聞かれた、政府高官らからの過激なシンハラ民族主義的な発言は、陰を潜めている。この変化は、特に次に述べる和解におけるシリセーナ政権の姿勢において顕著に見受けられる。

3. 和解への態度の軟化

過激なシンハラ民族主義からの脱却は、現政権の和解への姿勢の軟化という大きな結

果ももたらした。「和解」という言葉を忌み嫌っていたラージャパクサ前大統領とは異なり、シリセーナ大統領は、自らのスピーチで常に「国民和解」や「国家の統一」に触れ、多民族共存を訴える姿勢を示している。²⁷ なお、大統領就任後、これまで軍人が就任していた北部州と東部州の州知事に文民を任命し、軍の住民生活への関与をやめさせ、さらに、北部州ではこれまで特別警戒地域であった1,000エーカーの土地を再定住用に解放し、東部州でも818エーカーも解放予定とするなど、前政権下では考えられなかった取り組みを通して、和解に向けた動きが始動し始めている。

シリセーナ政権の和解への政策がこれまでと大きく違うことを際立たせたのが、内戦が終結した5月19日を、前年までの「戦勝の日」ではなく、「戦没者追悼の日」と改めた点だ。また、シリセーナ大統領はこの記念式典での声明で、「新政権は開発と和解双方に取り組む。(中略)開発だけで和解は達成できない。我々の和解プロセスには、真実の調査、裁判の実施、コミュニティー間の恐怖や不信の払拭と信頼醸成、及びインフラの再建が含まれる」²⁸と述べた。ラージャパクサ前大統領は、ロドリゴ氏やウヤンゴダ教授が指摘するように、北部州が開発されれば、政治的解決への要求が無くなると考えていた。²⁹ そのため、シリセーナ大統領のこのような発言は、前政権と新政権の違いを如実に表している。要するに、ラージャパクサ前政権は、民族間の分断はそのままにする一方、テロ防止法や情報管理を通してLTTE再発の脅威を押さえ込み、平行してインフラ開発等を行うことで“平和”を作り、維持しようとしていたのである。一方、シリセーナ大統領の姿勢は、和解を達成し、民族間分裂の根本的な問題を解決する事で平和を持続させるというものと言える。先述した声明の中では、内戦の根本的な元凶を理解する必要があるとの姿勢も見せており、この変化は特に注目に値する。

さらに、ウヤンゴダ教授は、シリセーナ政権の和解への前向きな姿勢の理由の一つに、特にウィクラマシンハ首相やサマラウィーラ外相など、連邦政府案をも認める立場の政治家が政権に影響を与えている、と指摘する。³⁰ 特に、インド・スリランカ協定は、統一国民連合(UNP)党首でウィクラマシンハ首相の叔父にもあたる、J. R. ジャヤワルダナ前大統領が締結しており、UNP議員らの連邦制度及び和解、共存への姿勢はさらに前向きであるとの見解だ。多民族の共存と穏健なシンハラ民族主義を推し進めているチャンドリカ・クマーラトゥンガ元大統領も新政権に対し大きな影響力を持っており、また、政権交代の立役者でもあったため、その影響も少なからずあるだろう。国内の政治的变化を機敏に感じ取り、過激なシンハラ民族主義色の濃いジャティーカー・ヘラ・ウルマヤ党も和解に向けて、態度を少しであるが軟化させつつある、との指摘もある。³¹ このように、和解や民族共存への前向きな姿勢を持つ政治指導者らの存在、及び政治的環境の変化が、和解・復興へのインドの関与に対するスリランカの姿勢を好転させる環境を作り出しているのではなかろうか。

Ⅲ. 今後の展望

政権交代の結果、スリランカ国内で外交政策及び政治的環境の変化が起きつつあり、

その結果、スリランカの和解・復興に関与するインドへのスリランカ政府の見方や対応も、好転しつつある。しかしながら、コロンボ大学のアマル・ジャヤワルダナ教授が指摘するように、新政権は国民に対して前政権とは異なることを示す必要があり、自身の当選に寄与したタミル人票を含む少数民族票を気にしなくてはいけないので、過激なシンハラ民族主義からの脱却や和解や共存への前向きな姿勢は、いわゆる総選挙前の「ハネムーン期間」に特有の現象、という恐れを拭いきることができない³²

また、前政権下で政治的に利用されていたシンハラ民族主義は未だに根強く、多くのシンハラ人は、「全てのインド人はタミル人」という誤った認識を持っているとの指摘もある。³³ 筆者が今回インタビューした多くの当地有識者らも、スリランカ国民は、インドを文化的な繋がりもある友好国と捉える一方、インドへの政治的不信もあると口をそろえる。³⁴ そのため、今後、スリランカの和解・復興に関与するインドに対してのスリランカ側の柔軟な姿勢を維持していくにあたり、シンハラ民族主義をどう扱うのか、また、国民のインドへの政治的不信をどう解消していくのかなど、シリセーナ大統領の力量や政治手腕が試される。

冒頭でも述べた通り、新政権は総選挙を控えているため、総選挙の行方及びその後に発足される内閣の閣僚らの立場や考えなどにも、今後、注目する必要があるだろう。

おわりに

シリセーナ新政権誕生後、スリランカの和解・復興へのインドの関与に対するスリランカ側の姿勢は好転し始めた。経済的理由などから中国と過剰に接近していた親中外交から中立外交への方向転換、政治的自由の復活、過激なシンハラ民主主義路線的政治の終結、そして和解や民族共存への前向きな対応など、政治的環境の変化が主な要因として挙げられる。この好転は、モディ印首相がスリランカを訪問した際に第13次憲法修正案及びそれ以上の措置を実施するよう言及したにも関わらず、スリランカ側から強い反発が出なかったことでも見て取れる。しかしながら、新政権は誕生してまだ間もなく、さらに総選挙を控えているため、今後の方向性には不明な点が多い。そのため総選挙後のシリセーナ大統領の指導力、及び現在行っている政策方針が継続されるか否かにつき、注目していく必要がある。

いずれにせよ、今回の政権交代はスリランカの和解・復興における協力のみならず、スリランカ及びインドの2国間関係全般を強化させ、さらに発展させていくにあたり、大きなチャンスをもたらしてもいいと言えよう。

2015年5月29日

注：本稿の内容は筆者自身の観点に基づく私見であり、在スリランカ日本国大使館の意見を代表するものではない。

-
- ¹ シリセーナ政権は SLFP 党首のシリセーナを大統領とし、議会の議員は主に SLFP 議員であるものの、これまで野党であった統一国民連合 (UNP) 党首のラニル・ウィクラマシンハが首相であり、尚且つ主な大臣も UNP 議員という特殊な形となっている。そのため公約では、政権発足の 100 日後に総選挙を行い、大統領以外の国会議員を選出し直す予定となっているが、100 日間たった今日でもまだ、国会解散は行われておらず、総選挙の時期は未定である。
- ² 筆者がコロンボにてハルシャ・ナワラトネ・セヴァランカ財団会長に 2015 年 5 月 7 日に行ったインタビューより。
- ³ Dinouk Colombage., “Sri Lanka seeks to mend ties with India”, *Al Jazeera*, March 12, 2015, available at:
<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2015/03/sri-lanka-seeks-mend-ties-in-dia-150309041933612.html> (accessed 5 May 2015).
- ⁴ Sachin Parashar., “India needs to take relook at dealings with neighbours: Sri Lankan President Mahinda Rajapaksa”, *The Times of India*, 10 August 2012, available at:
<http://timesofindia.indiatimes.com/world/south-asia/India-needs-to-take-relook-at-dealings-with-neighbours-Sri-Lankan-President-Mahinda-Rajapaksa/articleshow/15439847.cms> (accessed 3 May 2015).
- ⁵ Siemon T. Wezeman., Mark Bromley., and Pieter D. Wezeman., ‘International arms transfer’, in: Stockholm International Peace Research Institute (eds)., *SIPRI Year Book 2009*, available at:
<http://www.sipri.org/yearbook/2009/files/SIPRIYB0907.pdf> p. 317 (accessed 16 May 2015).
- ⁶ *Ibid.*, p. 317.
- ⁷ 筆者がコロンボにてニハル・ロドリゴ氏に 2015 年 5 月 15 日に行ったインタビューより。同氏はラージャパクサ前大統領の外交担当アドバイザーであり、元外務省次官、元 SAARC 事務総長、及び元駐中国大使でもあった人物。
- ⁸ 荒井悦代「スリランカの内戦をめぐる中国とインド」、平成 23 年度政策提言研究『中国・インドの台頭と東アジアの変容』第 13 回研究会(2012 年 3 月 23 日開催)における報告内容の要約、
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/1203_arai.pdf p. 1 (2015 年 5 月 20 日)。
- ⁹ 筆者がナワラトネ・セヴァランカ財団会長に 2015 年 5 月 7 日に行ったインタビューより。
- ¹⁰ 第 13 次憲法修正案及びそれ以上の措置とは、タミル人社会との政治的解決を意味する。
- ¹¹ スリランカ決議とは、国連人権理事会において 2012 年に可決された和解と内戦時の責任追及を奨励する決議である。これに対し、インドは賛成票を投じ、中国は反対票を投じている。しかしながら、2014 年に可決されたスリランカへの和解、責任追及及び人権に関しての決議には、インドは反対票を投じている。

-
- ¹² 筆者がコロomboにてジャヤデヴァ・ウヤンゴダ・コロombo大学政治学部教授に 2015 年 5 月 22 日に行ったインタビューより。同教授は元政治学部学部長であり、スリランカの平和構築研究では著名な人物。
- ¹³ 荒井悦代「スリランカの内戦をめぐる中国とインド」、p. 3。
- ¹⁴ 筆者がロドリゴ氏に 2015 年 5 月 15 日に行ったインタビューより。
- ¹⁵ アマル・ジャヤワルダナコロombo大学国際関係部教授も、2015 年 5 月 22 日のコロomboでの筆者によるインタビューで、2012 年にインドがスリランカ決議に賛成票を投じるなどし、スリランカの内戦終結のありかたに疑問を呈したが、中国はスリランカに対して疑問を呈することは無かったことが中国寄りの政策を加速させた、と指摘している。
- ¹⁶ 実際、シリセーナ大統領はインド訪問して一ヶ月弱後に中国を訪問し、2 国間の協力関係継続を再確認している。
- ¹⁷ 筆者がウヤンゴダ・コロombo大学政治学部教授に 2015 年 5 月 22 日に行ったインタビューより。
- ¹⁸ Lankaweb., “Minister Mangala Samaraweera’s speech on foreign policy delivered at the Bandaranaike Diplomatic Training Institute”, 1 May 2015, available at: <http://lankanewsweb.net/features/10651-minister-mangala-samaraweera-s-speech-on-foreign-policy-delivered-at-the-bandaranaike-diplomatic-training-institute> (accessed 6 May 2015).
- ¹⁹ Freedom house, “Sri Lanka”, *Freedom in the World 2014*, available at: <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2014/sri-lanka> (accessed 20 May 2015).
- ²⁰ *Ibid.*
- ²¹ 筆者が 2015 年 5 月 6 日にコロomboで行ったジェーハン・ペレーラ National Peace Council (NPC) 代表、及び、ナワラトネ・セヴァランカ財団会長に 2015 年 5 月 7 日に行ったインタビューより。
- ²² 筆者がナワラトネ・セヴァランカ財団会長に 2015 年 5 月 7 日に行ったインタビューより。
- ²³ 筆者が 2015 年 5 月 5 日にコロomboにてナヤニ・メレゴダ・コロombo大学国際関係学部教授に行ったインタビューより。
- ²⁴ 筆者がロドリゴ氏に 2015 年 5 月 15 日に行ったインタビューより。
- ²⁵ 筆者が 2015 年 5 月 5 日にメレゴダ・コロombo大学国際関係学部教授に行ったインタビューより。
- ²⁶ Parashar., “India needs to take relook at dealing with neighbours” .

-
- ²⁷ Harim Peiris, “A tale of two Presidents, six years after the war,” *The Island* (printed edition), May 21, 2015, p. 7.
- ²⁸ Daily News., “We must work with determination to make this a land of peace”, 20 May 2015.
- ²⁹ 筆者がウヤンゴダ・コロombo大学政治学部教授に2015年5月22日に行ったインタビュー、及びロドリゴ氏に2015年5月15日に行ったインタビューより。
- ³⁰ 筆者がウヤンゴダ・コロombo大学政治学部教授に2015年5月22日に行ったインタビューより。
- ³¹ 筆者がナワラトネ・セヴァランカ財団会長に2015年5月7日に行ったインタビューより。
- ³² 筆者がジャヤワルダナ・コロombo大学国際関係部教授に2015年5月22日に行ったインタビューより。
- ³³ 筆者がウヤンゴダ・コロombo大学政治学部教授に2015年5月22日に行ったインタビューより。
- ³⁴ 筆者が2015年5月6日に行ったペレーラNPC代表、2015年5月22日行なったウヤンゴダ教授へのインタビューより。なお、筆者が2015年5月5日にコロomboにて行った北部州マナー県 Caritas のジェヤバラシ教へのインタビューによると、北部州のタミル人でさえ、インドのタミル人地域への支援の真意を不信を持った眼差しで眺めており、インドに吸収されるのではとの不安を抱えている由。

執筆者紹介 山本 真梨子（やまもと・まりこ）

在スリランカ日本国大使館専門調査員(平和構築・和解担当)。
英国ウォーリック大学政治・国際関係学部卒業。
オーストラリア国立大学大学院及びオスロ平和研究所にて国際関係学(平和学・紛争学専攻)修士号取得。
国際労働機関で短期間勤務した後、2014年末より現職。
興味分野は、移民・難民問題、戦争哲学、和解・平和構築等。

